

貸借対照表

(2025年12月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	85,676,431	流 動 負 債	73,021,505
現金及び預金	963,393	支払手形	145,877
売掛金	29,086,047	電子記録債務	26,987,195
製品	16,187,357	買掛金	28,058,122
半製品	190,798	未払金	10,076,007
原材料	4,061,121	未払費用	583,287
未着品	2,693,991	未払法人税等	4,033,468
仕掛品	176,043	未払消費税等	1,989,000
貯蔵品	811,999	賞与引当金	1,020,036
短期貸付金	29,900,000	その他の流動負債	128,511
未収入金	1,323,336		
リース債権	86,486	固 定 負 債	1,736,661
その他の流動資産	195,856	退職給付引当金	983,955
		リース債務	730,325
		その他の固定負債	22,380
固 定 資 産	65,919,958	負 債 合 計	74,758,167
有 形 固 定 資 産	61,903,240		
建物及び構築物	20,961,812	(純 資 産 の 部)	
機械及び装置	29,550,736	株 主 資 本	76,838,222
車両運搬具	22,953	資 本 金	200,000
工具、器具及び備品	300,405	利 益 剰 余 金	76,638,222
土地	10,120,355	利益準備金	52,500
リース資産	98,355	その他利益剰余金	76,585,722
建設仮勘定	848,621	固定資産圧縮積立金	74,177
		繰越利益剰余金	76,511,545
無 形 固 定 資 産	72,916	純 資 産 合 計	76,838,222
ソフトウェア	1,326		
電話加入権	7,980		
施設利用権	13,486		
ソフトウェア仮勘定	50,123		
投資その他の資産	3,943,801		
前払年金費用	2,260,405		
繰延税金資産	1,003,922		
リース債権	641,440		
その他の投資等	38,032		
資 産 合 計	151,596,390	負 債 純 資 産 合 計	151,596,390

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2025年1月1日
至 2025年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		256,886,573
売 上 原 価		197,798,974
売 上 総 利 益		59,087,598
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		38,425,503
営 業 利 益		20,662,094
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	241,023	
賃 貸 収 益	54,802	
業 務 受 託 料 金	28,681	
損 害 賠 償 金	414,088	
そ の 他	139,572	878,168
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,876	
賃 貸 費 用	53,961	
為 替 差 損	45,664	121,502
経 常 利 益		21,418,760
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	128,524	128,524
税 引 前 当 期 純 利 益		21,290,235
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,658,521	
法 人 税 等 調 整 額	463,393	6,121,914
当 期 純 利 益		15,168,321

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品、半製品、原材料及び仕掛品……………総平均法による原価法

未着品及び貯蔵品……………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置、車両運搬具 2年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ベビーケア関連商品等のパーソナルケア商品の製造及び販売

並びに、ペットケア関連商品等の製造及び販売を主な事業としており、このような商品販売については、

商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、

履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、

履行義務の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 退職給付引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

科目	貸借対照表計上額
前払年金費用 (退職年金制度)	2,260,405 千円
退職給付引当金 (退職一時金制度)	(983,955) 千円
退職給付費用	110,351 千円

(注)負債に計上しているものは()で示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

従業員及び退職者に対して、確定拠出制度及び確定給付制度を設けております。
確定給付型の退職金制度における退職給付費用、前払年金費用及び退職給付引当金は、
数理計算上の仮定、年金資産の長期期待運用収益率に基づいて計算しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

退職給付債務の数理計算上の仮定には、退職率、割引率等が含まれております。主要な仮定である割引率は、
従業員の平均残存勤務期間に対応する期間の期末日時点の優良社債の市場利回りを参考に決定しております。
また年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績及び将来見通し等を基礎として設定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

割引率の変動や年金資産運用における期待運用収益と実際運用収益の差異は、翌年度以降の退職給付費用に
影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	121,681,144 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	59,511,933 千円
関係会社に対する長期金銭債権	641,440 千円
関係会社に対する短期金銭債務	4,538,852 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	255,181,783 千円
営業取引以外の取引高	323,114 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	579,700株	-	-	579,700株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,478,200	6,000	2024年12月31日	2025年3月19日
2025年7月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	8,115,800	14,000	2025年6月30日	2025年9月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,536,100	13,000	2025年12月31日	2026年3月19日

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社	ユニ・チャーム(株)	東京都港区	15,992,668千円	大人用品、ベビー用品、生理用品、日用雑貨その他の販売等		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
被所有 100%	2名	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	255,181,783千円	売掛金	28,895,037千円
			不動産の賃貸	36,625千円	未収入金	3,218千円
			機械装置等の購入	2,411,641千円	未払金	53,760千円
			資金の貸付	20,800,000千円	短期貸付金	29,900,000千円
			資金の回収	15,100,000千円		
			貸付金利息の受取	233,303千円	未収入金	20,592千円
			支払代行業務	30,434,626千円	未払金	4,051,916千円
			支払代行利息の支払	21,844千円		
支払代行手数料の支払	20,373千円					

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に価格交渉の上、決定しております。
3. 不動産（土地及び建物）の賃貸料については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
4. 機械装置等の購入価格については、取引の都度、総原価を勘案して希望価格を互いに提示し、決定しております。
5. 資金の貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
6. 支払代行業務の手数料は、実際に取り扱った代金に対して双方協議の上、一定率を乗じて決定しております。
7. 支払代行業務の支払利息利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容
親会社の子会社	ユニ・チャーム国光ノンウーヴン(株)	香川県観音寺市	40,000千円	不織布等の製造販売

議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	2名	原材料及び 製品の仕入 役員の兼任	原材料及び製品の仕入	19,139,447千円	買掛金	1,912,876千円
			不動産の賃貸	13,934千円	未収入金	1,156千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 原材料及び製品の仕入につきましては、予定仕入価格や予定総原価を勘案し、半期ごとの交渉により金額を決定しております。
3. 不動産（土地）の賃貸料については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、3年毎に価格交渉の上、決定しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 132,548円25銭
2. 1株当たり当期純利益 26,165円81銭